

オウム真理教対策に関する要望

松本サリン事件や地下鉄サリン事件などを引き起こしたオウム真理教は、最近、その活動を一層活発化させている。そのため、全国各地で地域住民との間に様々なトラブルを生じ、住民に大きな不安を与えている。

関係する地方公共団体においては、住民が安心して暮らすことができるよう、オウム真理教をめぐる問題を1日も早く解決し、不安を解消するため努力しているが、自治体のみでこれを根本的に解決することは困難である。

よって、国においては、各省庁間の一層の連携の下、オウム真理教の活動実体を的確に把握し、問題発生の防止に当たられるとともに、オウム真理教の活動規制等の立法措置を含め、速やかに実効性のある万全の措置を講じられるよう強く要望する。

平成11年10月14日

全国知事会
全国市長会
全国町村会